

webinar week 利用規約

webinar week 事務局（以下「事務局」といいます。）は、事務局が運営するオンラインイベント等（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、「webinar week 利用規約」（以下「本規約」といいます。）を以下のとおり定めます。

本規約は、本サービスの利用条件を定めるものであり、本サービスのすべての受講者（以下「受講者」といいます。）に対し適用されます。本サービスのご利用にあたっては必ず本規約をお読みください。

第1条（本規約の適用及び変更）

- 1.すべての受講者は、本規約に従い本サービスを利用するものとします。
- 2.本規約は、管理運営上の都合その他の事由により随時、その内容が改定または変更されることがあります。本利用規約の内容が変更された場合には、公式ウェブサイトへの掲示、電子メールその他の相当の方法により受講者に周知します。

第2条（利用契約の成立）

- 1.受講者は、本規約に同意した上、事務局が指定する方法により、本サービスの利用登録手続（以下当該手続を「利用登録」といいます。）を行うものとします。
- 2.受講者は、利用登録が完了したときに、事務局との間で、本規約を内容とする利用契約（以下「利用契約」といいます。）が成立し、本規約に基づき受講者としての権利を有し義務を負うものとします。
- 3.受講者は、利用登録をするにあたっては、すべての事項につき真実かつ正確な情報を登録するものとし、虚偽、不正確な情報又は誤解を招く情報を登録してはならないものとします。
- 4.事務局は、受講者が次の各号のいずれかに該当する場合は、利用登録を拒否することができ、受講者はこれに異議を述べないものとします。
 - ① 事務局に提供した情報の全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがある場合
 - ② 他人のメールアドレスを利用するなど、他者になりすまして受講者登録をした場合
 - ③ 受講者と同一とみられる者が、既に利用登録を行っている場合、又は過去に利用登録の拒否、取消、利用契約の解除等をされたことがある場合
 - ④ 受講者、受講者の関係者（以下「会員ら」という）が、暴力団等に該当すること、暴力団等に支配されていることまたは暴力団等との関係を有していることが判明したとき
 - ⑤ その他受講者としてふさわしくないと事務局が判断した場合

第3条（通知・連絡）

- 1.事務局から受講者に対する通知・連絡（以下「通知等」といいます。）は、電子メール、ウェブサイトにおける掲示その他事務局が適当と判断する方法により行います。
- 2.事務局が電子メールにて通知等を行う場合、事務局が受講者宛に電子メールを発信した時点で当該通知が受講者に到達したものとみなします。通知等を記載した電子メール等の未到達により受講者に何らかの不利益が生じた場合でも、事務局は一切責任を負いません。

3. ウェブサイトに掲示する方法で通知等を行う場合、通知がウェブサイトに掲載された時点で当該通知が受講者に到達したものとみなします。

第4条（登録情報の変更）

1. 受講者は、メールアドレス、電話番号、法人名その他利用登録の際に入力した情報又は別途事務局に通知した情報（以下「登録情報」といいます。）に変更が生じた場合には、速やかに当該変更を事務局に対し通知するものとします。
2. 受講者が前項に基づく変更の通知を怠ったことにより受講者に不利益、損害等が生じた場合であっても、事務局はこれについて一切の責任を負わないものとします。

第5条（第三者のソフトウェア等）

1. 本サービスの利用にあたっては、事務局指定の第三者のソフトウェア及びサービス等の利用が必要になることがあります。受講者は、当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用規約等に同意し、これらを遵守しなければなりません。当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用にあたっては、必ずそれらの利用規約をお読みください。
2. 受講者が、第三者のソフトウェア又はサービスに関する利用規約等に違反したときは、事務局は、受講者による第三者のソフトウェア又はサービスの利用を制限し、停止し又は利用契約を解除することができます。

第6条（ID・パスワードの管理）

1. 受講者は、自己のビジネスID及びパスワードを、自己の責任において厳重に管理するものとし、第三者への漏洩又は第三者による不正利用等について事務局は一切の責任を負わないものとします。但し、事務局の責めに帰すべき事由がある場合はこの限りではありません。
2. 受講者は、自己のビジネスID及びパスワードを第三者に使用させ、譲渡し又は貸与してはならないものとします。
3. 事務局は、受講者のビジネスID及びパスワードで本サービスの利用があった場合には、当該ビジネスID及びパスワードを設定した受講者本人の利用とみなし、その効果は当該受講者に帰属するものとします。
4. 受講者は、自己のビジネスID及びパスワードが第三者に漏洩した場合あるいは不正利用されている疑いがあるときは、直ちに事務局にその旨報告し、事務局の指示に従うものとします。当該報告が遅れたことにより受講者に損害が発生し又は損害が拡大したとしても、事務局はこれに対し一切の責任を負わないものとします。

第7条（利用登録の削除）

1. 受講者が利用登録の削除を希望する場合は、事務局所定の方法に従い削除手続を行うものとします。
2. 前項の規定に基づき利用登録が削除された場合、利用契約も解除されるものとし、受講者は、受講者たる地位を喪失し、以後本サービスの利用をすることはできません。

3.利用登録の削除後は、喪失した受講者たる地位及び登録情報を復元することはできません。

第8条（利用環境）

- 1.受講者は、本サービスを利用するための利用端末、電子機器、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境を自己の責任と費用とで準備するものとし、受講者が準備した当該接続環境等により本サービスの利用に不具合が生じた場合でも、事務局は一切責任を負わないものとしします。
- 2.本サービスを利用するにあたり発生する通信費等は、受講者が負担するものとしします。
- 3.プロキシサーバー、VPNサーバー等を経由して本サービスを利用する場合、当該サーバー等のエラー等により、本サービスを正常に利用できない場合があります。

第9条（受講者の責任）

- 1.受講者は、本サービスの利用にあたり、他の受講者又はその他の第三者との間で紛争が生じた場合、受講者の責任と費用において当該紛争を解決するものとしします。
- 2.受講者は、本サービスの利用にあたり、他の受講者又は第三者に損害を与えた場合、受講者の責任と費用において、当該損害を賠償するものとしします。
- 3.受講者は、本サービスの利用に関連して、事務局に損害を与えた場合、受講者の責任と費用において、当該損害（弁護士費用を含みます。）を賠償するものとしします。

第10条（個人情報の取得・利用及び提供）

- 1.事務局は、受講者の個人情報（個人情報保護法に定めるものをいいます。以下本条において同じです。）を取得します。
- 2.事務局は、取得した受講者の個人情報を本規約、並びに事務局が定めるプライバシーポリシーに従い取り扱うものとしします。
- 3.事務局は、取得した受講者の個人情報を以下の目的で使用する場合があります、受講者は当該使用につき同意するものとしします。
 - ① 本サービスに関するお問い合わせへの回答や、本サービスの提供、実施のため
 - ② 本サービス関係者とのビジネスマッチングのため
 - ③ 本サービスの改善、機能拡張その他の変更に向けた分析、検討のため
 - ④ 本サービスに関するメールマガジンその他の各種お知らせを配信するため
 - ⑤ 本サービスの利用状況に関する調査やアンケート、アップデート報告等の目的で受講者に連絡をするため
 - ⑥ 統計データの作成、分析その他のマーケティングのため
 - ⑦ 本サービスの告知・広告宣伝のため
 - ⑧ 第三者の商品、サービス、キャンペーン及び主催するイベント、セミナー等に関するメールマガジンその他の各種お知らせを配信するため
- 4.前項第2号及び7号記載の各利用目的のために、事務局は受講者の個人情報及びその他必要な情報を第三者に提供することができるものとし、受講者はこれにあらかじめ同意するものとしします。

第 11 条（禁止行為）

1.事務局は、受講者による本サービスの利用に際し、次の各号に定める行為を禁止します。

- ① 事務局、他の受講者又はその他の第三者の著作権、商標権、意匠権、特許権、実用新案権その他知的財産権を侵害する行為
- ② 事務局、他の受講者又はその他の第三者の財産権、肖像権、パブリシティ権、人格権、名誉権、プライバシー権等を侵害する行為
- ③ 公序良俗及び法令等に違反する行為
- ④ 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為及び犯罪行為を助長する行為
- ⑤ 虚偽の情報を登録、投稿する行為
- ⑥ サーバーに過度の負担を及ぼす行為等による事務局業務の運営妨害行為
- ⑦ 事務局、他の受講者又はその他の第三者に対する誹謗中傷、脅迫、嫌がらせ、差別又はそれを助長する行為、又は不利益を与える行為
- ⑧ 事務局、他の受講者又はその他の第三者の承諾なく、事務局、他の受講者又はその他の第三者の個人情報又はプライバシー情報を収集、公開する行為
- ⑨ ネズミ講、マルチ商法を勧誘する目的での本サービスの参加行為
- ⑩ 前各号及び本規約で禁止する行為その他事務局が不適切と判断する行為

2.前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、事務局の裁量により行うものとし、事務局は当該判断について一切説明責任を負わないものとします。

3.事務局は、受講者の行為が第 1 項の禁止行為に該当すると判断した場合には、事前に受講者に通知することなく、本サービスの利用制限・停止、利用登録の抹消、利用契約の解除その他事務局が必要と判断する措置を採ることができ、これによって受講者に損害が生じた場合でも、事務局は一切その責任を負わないものとします。

第 12 条（本サービス提供の中断・中止等）

事務局は、次の各号に該当する場合には、受講者に通知なく本サービスの提供を中断若しくは中止し必要な措置を取ることができ、これによって受講者に損害が生じた場合でも、事務局は一切の責任を負わないものとします。

- ① 本サービスに利用するシステムの保守、点検又はセキュリティ確保を行う場合
- ② 火災、停電又は自己又は天変地異、伝染病等の発生、第三者による妨害行為などの不可抗力により本サービスの提供が困難になった場合
- ③ システム障害、ネットワーク障害が生じた場合
- ④ 他の受講者又は第三者による不正利用があった場合
- ⑤ その他事務局が必要と判断した場合

第 13 条（本サービスの変更、追加、廃止）

1.事務局は、本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をすることができ、これについて事務局は受講者に対し何らの責任を負わないものとします。

2.事務局は、前項の規定により本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をするときは、受講者に対し、相当な期間をもってその旨を通知します。但し、緊急又はやむを得ない場合はこの限りではありません。

第14条（免責）

- 1.事務局は、本サービスが、受講者の特定の目的に適合すること及び受講者が期待する特定の品質、価値を有することを何ら保証するものではありません。
- 2.事務局は、本サービスの完全性、正確性、確実性、信頼性、有用性等及び受講者の実在性、同一性、信頼性等について何ら保証するものではありません。
- 3.事務局は、本規約に個別に定める場合を除き、本サービスの利用により受講者に生じた不利益、損害及び受講者が本サービスを利用できないことにより生じた不利益、損害について一切の責任を負わないものとします。
- 4.事務局と受講者との間の利用契約が、消費者契約法の消費者契約に該当する場合、本規約のうち、事務局の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとします。この場合において受講者に発生した損害が事務局の債務不履行又は不法行為に基づくときは、事務局は、事務局に故意又は重過失がある場合を除き、受講者に直接かつ現実に生じた通常の損害（付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害は含まれません。）の範囲内で損害賠償責任を負うものとします。

第15条（コンテンツ）

- 1.本サービスで提供される映像、音声、プログラム、文字、画像、イラスト、デザイン、商標、ロゴマーク、その他一切の情報（以下「コンテンツ」といいます。）の著作権、著作隣接権、商標権、意匠権等の知的財産権は、事務局又は事務局に利用許諾した第三者に帰属します。
- 2.受講者は、コンテンツについて、事務局又は第三者の権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

第16条（譲渡禁止）

事務局は、受講者が、利用契約に基づき有するその受講者たる地位及び当該地位に基づく権利義務の第三者に対する譲渡、販売、貸与、承継、使用許諾その他の処分をすることを禁止します。

第17条（準拠法及び合意管轄）

- 1.本規約及び利用契約は日本法に準拠して解釈されるものとします。
- 2.本サービスの利用、本規約又は利用契約に関し生じた一切の紛争は、大阪地方裁判所ないし大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2022年6月1日 制定